

1 事業概要

事務事業名 保育料軽減事業		課名	子育て支援課	事業No.	114
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
			子ども・子育て支援法		
			子ども・子育て支援法施行細則		
事業目的	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）			
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	2・3号認定（保育認定）の保育料徴収基準額について、国基準8階層から市基準11階層への階層拡大による保育料の軽減、また18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減を継続して実施しました。 1号認定（教育認定）においても、より各世帯の収入に応じた徴収金額となるよう、平成29年度から引き続き市の徴収基準を国基準5階層から市基準8階層へ拡大し、保護者の負担の軽減を実施しました。		2・3号 保育料徴収基準の階層拡大				337,659	
			2・3号 多子世帯に対する保育料軽減				77,894	
			1号 保育料徴収基準の階層拡大				1,562	
							0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合	%	65.4	70.8	63.9			
30年度 決算 (千円)	予算額	347,625	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	417,115						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	417,115							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,503,995	2,390,682	民間保育所運営費
2	11	2	3	25	0	0	194,020	207,480	(歳入)民間保育所保護者負担金
3	11	2	3	26	0	0	94,751	138,201	(歳入)公立保育所保護者負担金
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	平成29年度から、1号認定の保育料基準についても2号3号認定同様に市独自の階層拡大を行いました。これにより2号3号認定との不公平感の解消につながったと考えます。 次年度の10月から始まる幼児教育・保育の無償化によって、保育料の独自軽減額は減少すると見込まれます。								
上記の課題解決のための有効策	幼児教育・保育の無償化に向けた制度設計等の準備を進め、財源も含め検討を進めます。								
次年度に向けての取り組み	引き続き、市独自の保育料軽減を継続します。 また、10月以降の保育料・給食費について早期から検討を進めます。								